

地方銀行平成 21 年度中間決算の概要

(平 2 1 . 1 2)
(地 銀 協)

【 要 旨 】

業務純益は、資金利益、役務取引等利益が減少したものの、国債等債券関係損益が前年同期の大幅な損超（ 1,435 億円）から益超に転じた（262 億円 [前年同期比 +1,697 億円]）ことから、6,479 億円に増加（同 +1,199 億円 [+22.7%]）。

業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いた実質業務純益は、6,989 億円（同 +1,174 億円 [+20.2%]）。

経常利益は、このような業務純益の動きに加え、臨時損益の赤字幅（ 2,626 億円）が縮小（前年同期比 +698 億円）したことも加わって、3,848 億円に増加（同 +1,901 億円 [+97.7%]）。

臨時損益の改善は、不良債権処理額の減少（2,235 億円 [同 1,060 億円]）が主因。

この結果、中間純利益は、2,856 億円に増加（同 +1,412 億円 [+97.8%]）。個別行の状況では、64 行全行が経常利益、中間純利益とも黒字となった。

全行が経常利益・中間純利益とも黒字となるのは、平成 8 年度中間期以来 13 年ぶり。

リスク管理債権額は、5 兆 381 億円（前年度末比 240 億円 [0.47%]）。

不良債権比率は、3.28%（同 +0.02%ポイント）。

自己資本比率（国際統一基準行は連結、国内基準行は単体）

国際統一基準行（8 行）：12.80%（前年度末比 +0.94%ポイント）。

国内基準行（56 行）：11.12%（同 +0.46%ポイント）。

【通期業績予想】… 各行の決算短信の集計値

経常利益は、7,448 億円（前年度比 +8,789 億円）に増加の予想。

当期純利益も、4,948 億円（同 +5,647 億円）に増加の予想。

本資料の計数は、特にことわりがない限り、地方銀行各行の「単体ベース」の集計値。

(参考) 主要損益の関係

業務純益 (A)			
実質業務純益			
業務粗利益			
資金利益			
役務取引等利益			
その他業務利益			
国債等債券関係損益(注1)			
経費()			
一般貸倒引当金繰入額()			

(注1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損()、同償還損()、同償却()の5勘定。

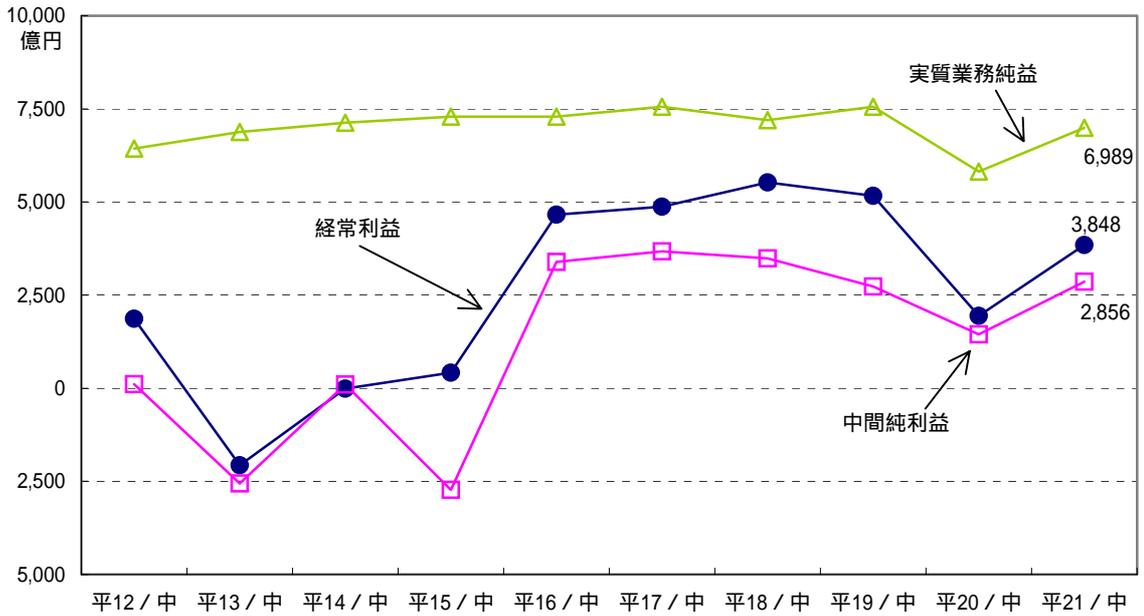
臨時損益 (B)			
不良債権処理額()			
個別貸倒引当金繰入額()			
貸出金償却()			
その他の不良債権処理額()			
株式等関係損益(注2)			

(注2) 株式等売却益、同売却損()、同償却()の3勘定。

経常利益 (C = A + B)			
--------------------	--	--	--

当期純利益			
経常利益 (C)			
特別損益			
法人税等()			

(図1) 経常利益、中間純利益、実質業務純益



第1表 個別行の決算状況

(単位:行)

		平12 中	平13 中	平14 中	平15 中	平16 中	平17 中	平18 中	平19 中	平20 中	平21 中
経常利益	黒字	54	55	56	60	61	61	62	63	47	64
	うち増益	32	15	41	45	44	45	41	38	3	43
	うち減益	22	40	15	15	17	16	21	25	44	21
	赤字	10	9	8	4	3	3	2	1	17	0
中間純利益	黒字	54	53	57	59	61	61	62	63	48	64
	うち増益	37	27	46	46	45	41	35	30	8	44
	うち減益	17	26	11	13	16	20	27	33	40	20
	赤字	10	11	7	5	3	3	2	1	16	0

1. 損益

(1) 業務純益は、6,479 億円（前年同期比 +1,199 億円 [+22.7%]）。

資金利益は、貸出金（平残）が増加したものの預貸金利鞘が縮小したことなどから、資金運用収益の減少額（同 1,887 億円）が資金調達費用の減少額（同 1,552 億円）を上回り、1兆6,406 億円（同 339 億円 [2.0%]）。

役務取引等利益は、投信販売の低迷による受入手数料の減少などにより、1,901 億円（同 361 億円 [16.0%]）。

国債等債券関係損益は、前年同期が大幅な損超（1,435 億円）であったが、国債等債券償却（前年同期比 1,008 億円）、国債等債券売却損（同 564 億円）の減少などにより、益超（262 億円 [前年同期比 +1,697 億円]）に転じた。

経費（ ）は、賞与を中心とした人件費（同 79 億円）、機械賃借料を中心とした物件費（同 98 億円）の減少などにより、1兆1,890 億円（同 221 億円 [1.8%]）。

一般貸倒引当金繰入額（ ）は、510 億円（同 25 億円 [4.8%]）。

(2) 業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いた実質業務純益は、6,989 億円（同 +1,174 億円 [+20.2%]）。

(3) 経常利益は、3,848 億円（同 +1,901 億円 [+97.7%]）。

経常利益は、業務純益 6,479 億円に対し、臨時損益が 2,626 億円（同 +698 億円）に止まったことから黒字となった。

臨時損益の改善は、株式等関係損益の悪化（同 188 億円）、退職給付費用（ ）の増加（同 +156 億円）があったものの、不良債権処理額（ ）が減少（同 1,060 億円）したことによる。

(4) 中間純利益は、2,856 億円（同 +1,412 億円 [+97.8%]）^(注1)

（注1）前年同期の中間純利益は、預金保険機構から足利銀行への金銭贈与額（足利銀行の特別利益として計上された2,566 億円）を除いたベースで算出。

第2表 損益

(単位:億円、%)

	平成21年 / 中			平成20年 / 中
		増減額	増減率	
業務純益	6,479	1,199	22.7%	5,279
実質業務純益	6,989	1,174	20.2%	5,815
業務粗利益	18,880	952	5.3%	17,928
うち 資金利益	16,406	339	2.0%	16,746
うち 役務取引等利益	1,901	361	16.0%	2,263
うち その他業務利益	528	1,667	-	1,138
うち 国債等債券関係損益	262	1,697	-	1,435
経費()	11,890	221	1.8%	12,112
うち 人件費()	5,716	79	1.4%	5,796
うち 物件費()	5,483	98	1.8%	5,581
一般貸倒引当金繰入額()	510	25	4.8%	535
臨時損益	2,626	698	-	3,324
うち 不良債権処理額()	2,235	1,060	32.2%	3,296
うち 株式等関係損益	33	188	-	154
経常利益	3,848	1,901	97.7%	1,946
特別損益	217	17	8.7%	200
法人税等()	1,208	506	72.2%	702
中間純利益	2,856	1,412	97.8%	1,444

平成20/中は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

(注) は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・増減率も同様)。

第3表 主要利回り <全店分(国内業務部門)>

(単位:%)

項 目	平成21年 / 中				平成20年 / 中	
			前年同期比			
貸出金利回 (a)	1.96	(1.96)	0.18	(0.18)	2.14	(2.14)
有価証券利回	1.30	(1.23)	0.20	(0.09)	1.50	(1.32)
コールローン等利回	0.31	(0.20)	0.92	(0.41)	1.23	(0.61)
資金運用利回 (b)	1.73	(1.70)	0.21	(0.14)	1.94	(1.84)
預金等原価 (c)	1.35	(1.33)	0.17	(0.15)	1.52	(1.48)
預金等利回	0.20	(0.20)	0.12	(0.09)	0.32	(0.29)
経費率	1.14	(1.12)	0.05	(0.06)	1.19	(1.18)
人件費率	0.54	(0.54)	0.03	(0.02)	0.57	(0.56)
物件費率	0.52	(0.52)	0.03	(0.02)	0.55	(0.54)
コールマネー等利回	1.04	(1.10)	0.55	(0.14)	1.59	(0.96)
資金調達利回 (d)	0.24	(0.23)	0.16	(0.09)	0.40	(0.32)
資金調達原価 (e)	1.35	(1.33)	0.20	(0.14)	1.55	(1.47)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.61	(0.63)	0.01	(0.03)	0.62	(0.66)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.49	(1.47)	0.05	(0.05)	1.54	(1.52)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.38	(0.37)	0.01	(0.00)	0.39	(0.37)

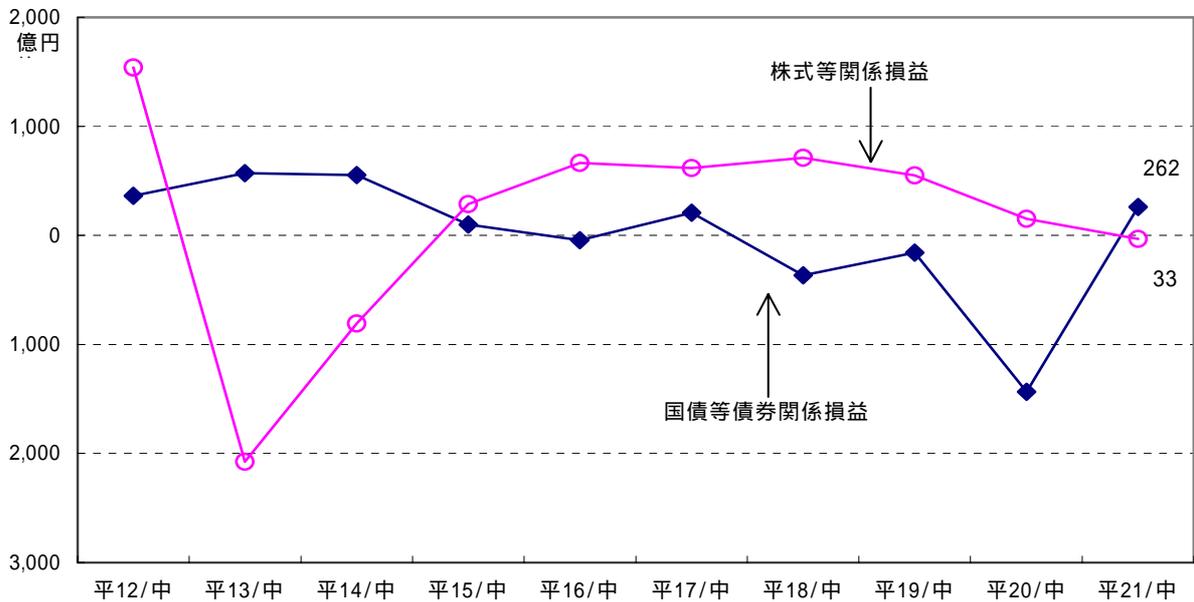
(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

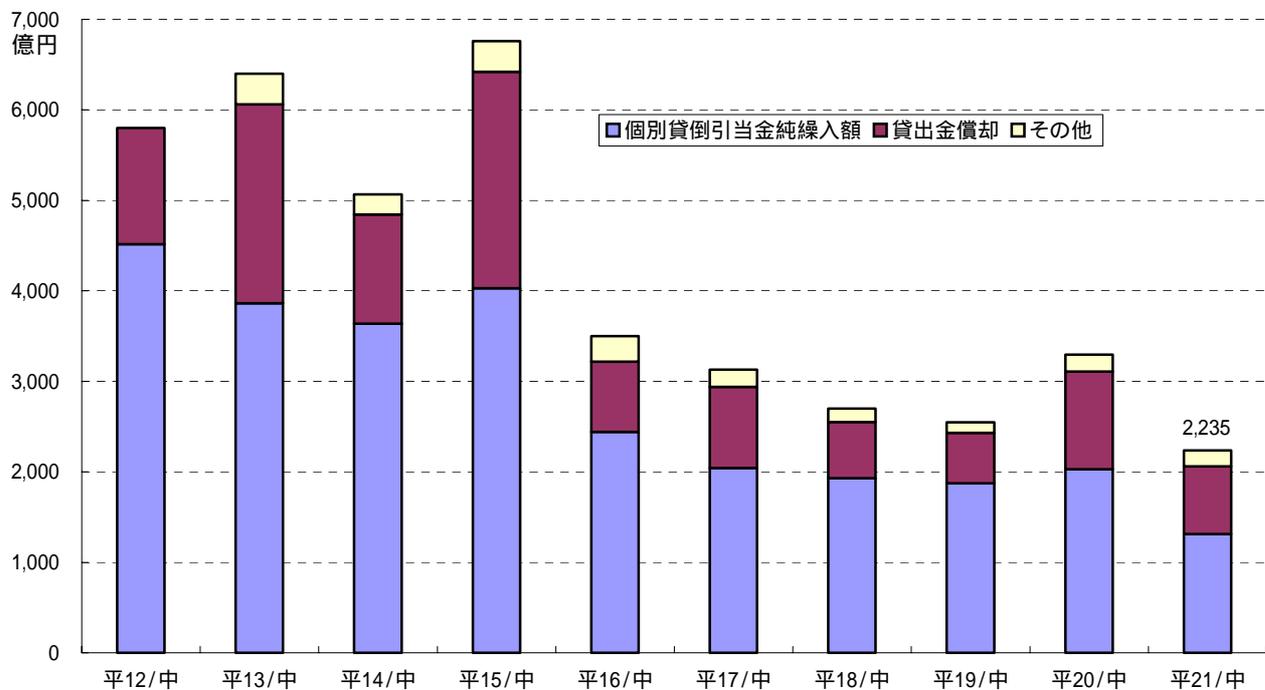
(注3) コールマネー等 = コールマネー + 借付金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注4) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(図2) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図3) 不良債権処理額



(注) 平成12年/中の「その他」計数は一部銀行のみの公表のため未集計。

2. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）は、5兆381億円（前年度末比240億円〔0.47%〕）。

不良債権比率（リスク管理債権額が貸出金に占める割合）は、3.28%（同+0.02%ポイント）（注2）

（注2）不良債権比率のピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む、以下同じ〕、危険債権、要管理債権の合計〔信託勘定を含む〕）は、5兆997億円（同360億円〔0.70%〕）。

金融再生法に基づく開示債権額の総与信額に対する比率は、3.26%（同+0.01%ポイント）。（注3）

（注3）金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率のピークは、平成14年3月末の7.68%。

第4表 リスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成21年			平成21年 3月末	平成20年 9月末
	9月末	21年3月末 対比増減額	20年9月末 対比増減額		
破綻先債権額	5,601	534	512	6,135	5,089
延滞債権額	36,484	484	731	36,968	37,215
3か月以上延滞債権額	775	212	146	563	628
貸出条件緩和債権額	7,519	568	6,860	6,951	14,380
合計	50,381 (3.28)	240	6,932	50,621 (3.26)	57,314 (3.82)

（注1）（ ）内は不良債権比率（リスク管理債権の貸出金総額に対する比率）。

（注2）表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。

第5表 金融再生法開示債権額

（単位：億円、%）

	平成21年			平成21年 3月末	平成20年 9月末
	9月末	21年3月末 対比増減額	20年9月末 対比増減額		
破産更生債権	14,191	613	867	14,804	13,324
危険債権	28,510	521	1,077	29,031	29,588
要管理債権	8,295	775	6,713	7,520	15,008
合計	50,997 (3.26)	360	6,924	51,357 (3.25)	57,921 (3.78)

（注1）（ ）内は金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

（注2）表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

3. 資産・負債・純資産

(1) 資産

貸出金(平残)は、152兆6,194億円(前年同期比+5兆1,624億円[+3.5%])。貸出金先別(末残・国内店)にみると、地公体向け(同+14.3%)、法人向け(同+3.9%)、住宅ローンなど個人向け(同+3.7%)が増加。法人向けのうち中小企業向けは、同1.3%。

有価証券(平残)は、57兆2,357億円(同8,567億円[1.5%])。

有価証券種類別にみると、地方債(同+7.9%)、事業債(同+4.8%)、国債(同+4.7%)、公社公団債(同+1.7%)が増加、金融債(同23.5%)、その他の有価証券(同20.0%)、外国証券(同17.8%)、短期社債(同12.7%)、株式(同8.0%)が減少。

運用勘定計(平残)は、218兆9,592億円(同+4兆907億円[+1.9%])。

資産計(平残)は、229兆6,399億円(同+4兆3,649億円[+1.9%])。

資産の構成割合は、貸出金が66.6%(同+1.0%ポイント)、有価証券が24.9%(同0.9%ポイント)。

(2) 負債

預金(平残)は、201兆1,966億円(前年同期比+5兆1,866億円[+2.6%])。

預金(末残・国内店)は、201兆4,018億円(同+5兆6,225億円[+2.9%])。

預金種類別にみると、定期性預金が前年同期比+4.0%、要求払預金が同+1.9%とそれぞれ増加。預金者別にみると、個人預金が同+2.4%、一般法人預金が同+4.3%、公金預金が同+6.6%とそれぞれ増加。

譲渡性預金(平残)は、6兆3,840億円(同+2,630億円[+4.3%])。

負債計(平残)は、218兆5,193億円(同+4兆4,148億円[+2.1%])。

(3) 純資産

資本金(末残)は、2兆5,529億円(前年同期比+105億円[+0.4%])。

資本剰余金(末残)は、1兆4,468億円(同+460億円[+3.3%])。

利益剰余金(末残)は、6兆8,233億円(同1,039億円[1.5%])。

株主資本合計(末残)は、10兆6,482億円(同 880億円[0.8%])、
 評価・換算差額等合計(末残)は、1兆2,261億円(同+4,068億円[+49.7%])、
 その他有価証券評価差額金(末残)は、8,689億円(同+4,322億円[+99.0%])、
 純資産計(末残)は、11兆8,756億円(同+3,194億円[+2.8%])

第6表 資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成21 / 中			構成比	平成20年 / 中
		増減額	増減率		
貸出金	1,526,194	51,624	3.5	66.6	1,474,570
商品有価証券	882	83	8.7	0.0	965
有価証券	572,357	8,567	1.5	24.9	580,925
うち国債	230,317	10,266	4.7	10.0	220,050
地方債	82,572	6,016	7.9	3.6	76,556
短期社債	991	143	12.7	0.0	1,135
公社公団債	66,225	1,079	1.7	2.9	65,146
金融債	21,595	6,648	23.5	0.9	28,244
事業債	51,696	2,369	4.8	2.3	49,326
株式	37,208	3,225	8.0	1.6	40,434
外国証券	63,755	13,791	17.8	2.8	77,546
その他の有価証券	17,993	4,489	20.0	0.8	22,482
コールローン等	44,909	2,958	7.0	1.9	41,951
預け金(無利息分を除く)	24,283	913	3.9	1.1	23,370
運用勘定計	2,189,592	40,907	1.9	95.3	2,148,685
特定取引資産	6,713	1,062	18.8	0.3	5,651
繰延税金資産	14,968	2,029	15.7	0.7	12,938
貸倒引当金 ()	20,844	762	3.8	0.9	20,081
資産計	2,296,399	43,649	1.9	100.0	2,252,749

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第7表 貸出金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成21年9月末		増減率	平成20年9月末
		増減額		
法人向け	952,728	35,434	3.9%	917,293
うち中小企業向け	658,569	8,674	1.3%	667,243
地方公共団体向け	130,241	16,264	14.3%	113,976
個人向け	436,159	15,562	3.7%	420,597
貸出金合計	1,525,308	44,487	3.0%	1,480,820

(注) 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定 [オフショア勘定]、中央政府向け貸出金を除く。

第8表 負債・純資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成21/中			平成20/中
		増減額	増減率	
預金	2,011,966	51,866	2.6	1,960,099
譲渡性預金	63,840	2,630	4.3	61,210
コールマネー等	21,062	7,146	25.3	28,208
借入金	18,331	3,875	26.8	14,455
社債	9,923	712	6.7	10,636
調達勘定計	2,139,402	47,619	2.3	2,091,783
特定取引負債	157	69	30.6	226
負債計	2,185,193	44,148	2.1	2,141,044
資本金	25,932	448	1.7	26,381
資本剰余金	14,605	124	0.8	14,730
利益剰余金	68,030	318	0.5	67,712
その他有価証券評価差額金	182	102	127.7	80
純資産計	111,205	499	0.4	111,704
負債・純資産計	2,296,399	43,649	1.9	2,252,749

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

第9表 預金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成21年9月末			平成20年9月末
		増減額	増減率	
一般法人預金	428,692	17,605	4.3	411,087
要求払預金	290,570	10,348	3.7	280,222
定期性預金	138,119	7,257	5.5	130,862
個人預金	1,472,416	34,269	2.4	1,438,147
要求払預金	680,699	6,525	1.0	674,174
定期性預金	791,714	27,744	3.6	763,970
公金預金	74,079	4,599	6.6	69,480
要求払預金	34,451	2,270	7.1	32,181
定期性預金	39,626	2,328	6.2	37,298
預金合計	2,014,018	56,225	2.9	1,957,793
要求払預金	1,005,723	19,143	1.9	986,580
定期性預金	969,461	37,329	4.0	932,132

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第10表 純資産(末残)

(単位:億円、%)

	平成21年9月末			平成20年9月末
		増減額	増減率	
株主資本合計	106,482	880	0.8	107,363
資本金	25,529	105	0.4	25,423
資本剰余金	14,468	460	3.3	14,007
利益剰余金	68,233	1,039	1.5	69,272
評価・換算差額等合計	12,261	4,068	49.7	8,193
その他有価証券評価差額金	8,689	4,322	99.0	4,367
純資産計	118,756	3,194	2.8	115,562

4. 自己資本比率

国際統一基準行（8行）

連結ベース平均：12.80%（前年度末比+0.94%ポイント）

単体ベース平均：12.39%（同+0.89%ポイント）

国内基準行（56行）

連結ベース平均：11.30%（同+0.46%ポイント）

単体ベース平均：11.12%（同+0.46%ポイント）

第11表 自己資本比率

（単位：％）

		平成21年9月末	平成21年3月末	平成20年9月末
国際統一基準	連結	12.80(8行)	11.86(8行)	12.01(8行)
		{11.30}	{10.93}	{11.00}
	単体	12.39(8行)	11.50(8行)	11.67(8行)
		{10.91}	{10.58}	{10.65}
国内基準	連結	11.30(56行)	10.84(56行)	10.67(56行)
		{8.93}	{8.62}	{8.62}
	単体	11.12(56行)	10.66(56行)	10.49(56行)
		{8.72}	{8.42}	{8.43}

（注1） []は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

（注2） 平成21年9月末は、速報値。

5. 経営効率

(1) 経営諸比率

経営効率を示す諸比率は、コア業務純益、コア業務粗利益とも減少したことから、何れも悪化した。

総資産コア業務純益率は、コア業務純益が前年同期比 523 億円 (7.2%)、総資産計が同 + 4 兆 3,649 億円 (+1.9%) となったことから、0.59% (同 0.05%ポイント) に低下 (悪化)。

株主資本コア業務純益率は、コア業務純益が減少し、純資産計が前年同期比 499 億円 (0.4%) となったことから、12.06% (同 0.88%ポイント) に低下 (悪化)。

コア業務粗利益経費率は、経費が前年同期比 221 億円 (1.8%)、コア業務粗利益が同 745 億円 (3.8%) となったことから、63.86% (同 +1.31%ポイント) の上昇 (悪化)。

(2) 経費

経費は、人件費が賞与、物件費が機械貸借料を中心に、1兆1,890億円 (前年同期比 221 億円 [1.8%]) と減少。

人件費は、賞与 (同 7.9%)、給与 (同 0.2%) の減少により、5,716 億円 (同 79 億円 [1.4%]) と減少。

物件費は、機械賃借料 (同 15.7%)、広告宣伝費 (14.1%)、消耗品費 (同 11.0%) などを中心に、5,483 億円 (同 98 億円 [1.8%]) と減少。

税金は、690 億円 (同 43 億円 [5.9%]) と減少。

(3) 職員数・店舗数

職員数 (末残) は、12 万 7,043 人 (前年同期比 +2,631 人 [+2.1%])、

店舗数 (末残) は、7,464 店 (同 +11 店 [+0.1%])、

第12表 経営諸比率

(単位:%)

	平成21年9月末		平成20年9月末
		前年同期比 増減ポイント	
総資産コア業務純益率	0.59	0.05	0.64
株主資本コア業務純益率	12.06	0.88	12.94
コア業務粗利益経費率	63.86	1.31	62.55

(注1) コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額() - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) 総資産コア業務純益率 = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) 株主資本コア業務純益率 = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

(注5) コア業務粗利益経費率 = 経費 / コア業務粗利益

第13表 経費

(単位:億円、%)

経費	平成21/中			平成20/中
		増減額	増減率	
経費	11,890	221	1.8	12,112
人件費	5,716	79	1.4	5,796
うち 給与	3,367	7	0.2	3,375
うち 賞与	1,075	92	7.9	1,167
物件費	5,483	98	1.8	5,581
うち 有形固定資産償却	571	4	0.9	566
うち 無形固定資産償却	328	19	6.4	308
うち 土地建物賃借料	351	2	0.6	349
うち 機械賃借料	215	40	15.7	255
うち 保守管理費	472	3	0.7	468
うち 広告宣伝費	134	22	14.1	156
うち 消耗品費	177	21	11.0	199
うち 事務委託費等	1,641	27	1.7	1,669
うち 預金保険料	805	20	2.7	784
税金	690	43	5.9	733

第14表 職員数・店舗数

		平成21年9月末		平成20年9月末
		増減数	増減率(%)	
職員数(人)	(末残)	127,043	2,631	2.1
	(平残)	128,226	2,490	2.0
店舗数(店、末残)		7,464	11	0.1
				7,453

【参考】連結ベースの決算概要

平成 21 年度中間期における連結対象会社数

		会社数 (20 年 9 月末比)	銀行数	1 行あたり 平均会社数
連結対象子会社		454 社 (9 社減)	64 行	7.1 社
持分法適用会社	非連結子会社	8 社 (3 社減)	2 行	4.0 社
	関連会社	33 社 (増減なし)	16 行	2.1 社
連結対象会社合計		495 社 (12 社減)	64 行	7.7 社

1 . 損益

経常利益は、4,125 億円 (前年同期比 +1,883 億円 [+84.0%])。

中間純利益は、2,863 億円 (同 +1,327 億円 [+86.4%])。

(注)前年同期の中間純利益は、預金保険機構から足利銀行への金銭贈与額 (足利銀行の特別利益として計上された 2,566 億円) を除いたベースで算出。

2 . 資産・負債・純資産 (末残)

資産計は、231 兆 8,988 億円 (前年同期比 + 5 兆 4,677 億円 [+2.4%])。

負債計は、219 兆 4,180 億円 (同 + 5 兆 1,328 億円 [+2.4%])。

純資産計は、12 兆 4,807 億円 (同 + 3,349 億円 [+2.8%])。

3 . 不良債権額

リスク管理債権額 (破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計 (信託勘定を含む)) は、5 兆 1,877 億円 (前年度末比 257 億円 [0.4%])。

貸出金に占める割合は 3.38% (同 +0.01% ポイント)。

第15表 損益(連結)

(単位:億円、倍)

	平21/中				平20/中	
		増減額	増減率	単体	連結/単体	
経常利益	4,125	1,883	84.0	3,848	1.07	2,242
資金利益	16,527	338	2.0	16,402	1.01	16,865
役務取引等利益	2,532	335	11.7	1,898	1.33	2,867
営業経費	12,795	74	0.6	12,327	1.04	12,869
一般貸倒引当金純繰入額	561	13	2.4	510	1.10	548
個別貸倒引当金純繰入額	1,544	746	32.6	1,312	1.18	2,290
貸出金償却	871	317	26.7	748	1.16	1,188
税金等調整前中間純利益	4,315	1,884	77.5	4,066	1.06	2,431
法人税、住民税および事業税	1,145	481	29.6	974	1.18	1,626
法人税等調整額	180	993	-	234	0.77	813
中間純利益	2,863	1,327	86.4	2,856	1.00	1,536

20年9月期は預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

(注1) は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号。

(注2) 連結の「中間純利益」には、「少数株主利益」を含む。

(注3) 単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。

(注4) 単体の役務取引等利益は、連結の計数とベースを揃えるために役務取引等収益から信託報酬を控除して算出しているため、第1表の役務取引等利益の額とは一致しない。

第16表 資産・負債・純資産(連結)

(単位:億円、倍)

	平成21年					平成20年
	9月末	増減額	増減率	単体	連結/単体	9月末
貸出金	1,533,716	38,541	2.6	1,536,315	1.00	1,495,175
商品有価証券	804	50	5.9	804	1.00	854
有価証券	583,462	11,652	2.0	583,640	1.00	571,810
特定取引資産	6,883	1,106	19.1	6,871	1.00	5,777
資産計	2,318,988	54,677	2.4	2,304,319	1.01	2,264,311
預金	2,018,203	56,958	2.9	2,019,544	1.00	1,961,245
譲渡性預金	55,132	3,072	5.9	56,690	0.97	52,060
借入金	26,823	5,828	27.8	25,339	1.06	20,995
特定取引負債	1,142	332	41.0	1,142	1.00	810
負債計	2,194,180	51,328	2.4	2,185,562	1.00	2,142,852
株主資本合計	107,739	834	0.8	106,482	1.01	108,573
資本金	25,529	106	0.4	25,529	1.00	25,423
資本剰余金	14,544	464	3.3	14,468	1.01	14,080
利益剰余金	69,391	990	1.4	68,233	1.02	70,381
評価・換算差額等合計	12,263	4,066	49.6	12,261	1.00	8,197
その他有価証券評価差額金	8,697	4,332	99.2	8,689	1.00	4,365
少数株主持分	4,790	108	2.3	-	-	4,682
純資産計	124,807	3,349	2.8	118,756	1.05	121,458
負債・純資産計	2,318,988	54,677	2.4	2,304,319	1.01	2,264,311

(注) 特定取引勘定設置行は12行。

第17表 連結リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成21年			平成21年 3月末	平成20年 9月末
	9月末	平成21年3月末 対比増減額	平成20年9月末 対比増減額		
破綻先債権額	5,863	572	508	6,435	5,355
延滞債権額	37,503	482	572	37,985	38,075
3か月以上延滞債権額	791	218	155	573	636
貸出条件緩和債権額	7,718	579	6,836	7,139	14,554
合 計	51,877 (3.38)	257	6,744	52,134 (3.37)	58,621 (3.92)

(注1) ()内は不良債権比率。

(注2) 表内の計数は、信託勘定を含む。